

第4期（2019年3月期）決算公告

2019年6月21日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

株式会社セガホールディングス

代表取締役社長 岡村 秀樹

貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,466	流動負債	15,202
現金及び預金	6,548	買掛金	2
売掛金	911	関係会社短期借入金	4,271
商品及び製品	13	未払金	1,163
前払費用	1,318	未払費用	1,879
関係会社短期貸付金	13,024	未払法人税等	654
未収入金	498	未払消費税等	77
立替金	617	前受金	61
その他	534	預り金	6,105
		賞与引当金	220
固定資産	107,386	役員賞与引当金	16
有形固定資産	2,006	資産除去債務	501
建物	604	リース資産減損勘定	128
工具器具備品	394	その他	120
土地	990	固定負債	8,016
その他	16	長期未払金	194
無形固定資産	497	繰延税金負債	1,693
借地権	49	資産除去債務	321
ソフトウェア	304	長期リース資産減損勘定	457
電話加入権	135	長期預り金	5,000
その他	7	その他	350
		負債合計	23,219
投資その他資産	104,882	(純資産の部)	
投資有価証券	4,910	株主資本	106,363
関係会社株式	78,120	資本金	44,092
関係会社長期貸付金	19,935	資本剰余金	48,813
前払年金費用	367	資本準備金	43,992
長期前払費用	37	その他資本剰余金	4,820
敷金の保証金	1,464	利益剰余金	13,456
その他	54	その他利益剰余金	13,456
貸倒引当金	△ 8	繰越利益剰余金	13,456
		評価・換算差額等	1,270
		土地再評価差額金	△ 1,109
		その他有価証券評価差額金	2,379
資産合計	130,853	純資産合計	107,633
		負債及び純資産合計	130,853

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売上	18,773
II	売上原価	2,620
III	売上総利益 販売費及び一般管理費	16,152
	営業利益	9,143
IV	営業外収益	7,009
	受取利息	193
	為替差益	27
	固定資産賃貸料	174
	投資事業組合利益	178
	その他	25
V	営業外費用	597
	支払利息	47
	固定資産借料	58
	賃借料	198
	その他	86
VI	経常利益	7,216
	特別利益	5,188
	有形固定資産売却益	595
	投資有価証券売却益	64
	その他	5,848
VII	特別損失	136
	減損	36
	その他	172
	税引前当期純利益	12,892
	法人税、住民税及び事業税	2,861
	法人税等調整額	△ 715
	当期純利益	10,747

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	44,092	43,992	10,334	54,327	1,259	1,259	99,679
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	10,747	10,747	10,747
剰余金の配当	-	-	△ 5,513	△ 5,513	-	-	△ 5,513
土地再評価 差額金の取崩	-	-	-	-	1,450	1,450	1,450
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 5,513	△ 5,513	12,197	12,197	6,683
当期末残高	44,092	43,992	4,820	48,813	13,456	13,456	106,363

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	340	2,156	2,497	102,177
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	10,747
剰余金の配当	-	-	-	△ 5,513
土地再評価 差額金の取崩	-	-	-	1,450
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△ 1,450	222	△ 1,227	△ 1,227
当期変動額合計	△ 1,450	222	△ 1,227	5,456
当期末残高	△ 1,109	2,379	1,270	107,633

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から均等償却することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 367 百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,119 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 1,339 百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,477 百万円 |
| 長期金銭債務 | 5,000 百万円 |

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該土地は 2015 年 4 月 1 日の新設分割により、株式会社セガゲームスより承継しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の期末における時価との帳簿価額との差額 △425 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	16,163 百万円
その他営業取引による取引高	3,763 百万円
営業取引以外の取引による取引高	431 百万円

(2) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建物	神奈川県横浜市	53
	工具器具備品	神奈川県横浜市	71
	ソフトウェア	神奈川県横浜市	11
合計			136

当社は、事業の用に供している資産については事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

(3) 有形固定資産売却益

建物	△2,560 百万円
工具器具備品	0 百万円
土地	7,769 百万円
その他有形固定資産	△19 百万円
合計	5,188 百万円

(注)同一物件の売却により発生した建物売却損、その他有形固定資産売却損と土地売却益は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(4) 投資有価証券売却益

当社保有の株式3銘柄の売却に伴うものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	1,100
計	1,100

(2) 配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月11日 臨時株主総会	普通株式	2,756 百万円	2,505,724 円 20 銭	2018年 3月31日	2018年 5月25日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	2,757 百万円	2,506,914 円 00 銭	2018年 9月30日	2018年 11月26日

② 当事業年度後の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年5月10日開催の臨時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

1) 配当金の総額	1,938 百万円
2) 1株当たりの配当額	1,762,650 円 50 銭
3) 基準日	2019年3月31日
4) 効力発生日	2019年5月27日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資簿価修正	583 百万円
土地再評価差額金	339 百万円
減価償却超過額	327 百万円
減損損失	310 百万円
資産除去債務	251 百万円
関係会社株式評価損	216 百万円
投資有価証券評価損	186 百万円
その他	<u>444 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,660 百万円
評価性引当額	<u>△2,227 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>432 百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券差額金	△1,057 百万円
関係会社株式譲渡益の繰延	△955 百万円
その他	<u>△112 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,126 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,693 百万円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

建物

取得価額相当額	2,103 百万円
減価償却累計相当額	968 百万円
減損損失相当額	1,135 百万円
期末残高相当額	—

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	151 百万円
1 年超	618 百万円
合計	769 百万円

リース資産減損勘定 585 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額

支払リース料	151 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	121 百万円
減価償却相当額(注1)	124 百万円
支払利息相当額(注2)	18 百万円

(注1)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(注2)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額を銀行借入、グループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、一部の子会社での外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的としたグループ会社間での為替取引となっております。これらは当社のデリバティブ取引管理規則等において「為替取引に関する基本方針」について事前に取締役会の承認を受けること及び取引権限や限度額等を定めることにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

時価の算定方法に関しましては(注1)「金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項」をご参照下さい。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照下さい。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,548	6,548	—
(2) 売掛金	911	911	—
(3) 関係会社短期貸付金	13,024	13,024	—
(4) 未収入金	498	498	—
(5) 投資有価証券	2,678	2,678	—
(6) 関係会社長期貸付金	19,935	19,959	24
(7) 敷金保証金	1,464	1,465	0
(8) 買掛金	(2)	(2)	—
(9) 関係会社短期借入金	(4,271)	(4,271)	—
(10) 未払金	(1,163)	(1,163)	—
(11) 預り金(*2)	(6,105)	(6,105)	—
(12) 長期未払金	(194)	(195)	△1
(13) 長期預り金	(5,000)	(5,006)	△6

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 主なものとしてCMS預り金となります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 敷金保証金

店舗及び事務所賃借に伴う敷金保証金については、各店舗及び事務所に施されている附属設備の残存耐用年数をもとに暫定賃借期間を定め、将来キャッシュ・フローを、暫定賃借期間に対応する国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(8) 買掛金、(9) 関係会社短期借入金、(10) 未払金、(11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期未払金

長期未払金の時価については、国債利回り等の適切な利率を用いて割引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入および新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方式によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	78,120
投資有価証券	2,232

上記については非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 非所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼務 資金の借入	経営指導料 (注1)	3,702	未払費用	333
				連結納税に伴う 支払予定額	923	未払金	923
				資金の預り・ 預け (注2)	—	関係会社短期借入金	4,271
				配当金の支払	5,513	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス株式会社より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 セガ ゲームズ	所有 直接100%	事務代行等 資金の貸借 役員の兼務 建物賃貸	シェアード サービス提供 (注3)	1,633	売掛金	151
				資金の貸付 (注1)	6,783	関係会社短期貸付金	2,140
				資金の回収 (注1)	2,140	関係会社長期貸付金	15,693
				受取利息 (注1)	167	未収収益	43
				資金の預り・ 預け (注2)	—	関係会社短期貸付金	9,311
				経営指導料 (注3)	2,724	売掛金	245
				建物賃貸 (注4)	214	売掛金	—
				—	—	—	—
子会社	株式会社 セガ・インタラク ティブ	所有 直接100%	事務代行等 資金の貸借 役員の兼務 建物賃貸	シェアード サービス提供 (注3)	1,235	売掛金	111
				資金の貸付 (注1)	2,642	関係会社長期貸付金	2,642
				資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	1,956
				経営指導料 (注3)	864	売掛金	77
				建物賃貸 (注4)	714	売掛金	4
				—	—	—	—
子会社	株式会社 セガ エンタテイン メント	所有 直接100%	事務代行等 資金の貸借 役員の兼務 建物賃貸	シェアード サービス提供 (注3)	172	売掛金	15
				資金の預り・ 預け (注2)	—	関係会社短期貸付金	1,249
				経営指導料 (注3)	979	売掛金	88
				建物賃貸 (注4)	4	売掛金	—

種類	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	株式会社 セガ・ロジスティクスサービス	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	53	売掛金	4	
			資金の貸借	資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	1,297	
			役員の兼務	経営指導料 (注3)	91	売掛金	8	
			建物賃貸	建物賃貸 (注4)	88	未収入金	—	
子会社	株式会社 ダーツライブ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	5	売掛金	0	
			資金の貸借	資金の貸付 (注1)	500	関係会社長期貸付金	500	
			役員の兼務	資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	74	
				経営指導料 (注3)	270	売掛金	24	
子会社	株式会社セ ガトイズ	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	13	売掛金	1	
			資金の貸借	資金の貸付 (注1)	450	関係会社長期貸付金	1,100	
			資金の貸借	資金の回収 (注1)	350	—	—	
			役員の兼務	受取利息 (注1)	11	—	—	
				資金の預り・ 預け (注2)	—	関係会社短期貸付金	323	
				為替予約 (注5)	2,008	—	—	
子会社	株式会社 トムス・エンタテインメント	所有 直接100%	事務代行等	シェアード サービス提供 (注3)	4	売掛金	0	
			資金の貸借	資金の預り・ 預け (注2)	—	預り金	2,396	
			役員の兼務				長期預り金	5,000
				経営指導料 (注3)	638	売掛金	57	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注3) 経営指導料、シェアード・サービスについては、業務内容を勘案の上、各社と協議し決定しております。
- (注4) 建物の賃貸については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
- (注5) グループ為替ヘッジの観点から、グループ会社間で為替予約を行っております。
予約レートについては、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 97,848,742円 10銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 9,770,360円 58銭 |